

経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 阿賀町

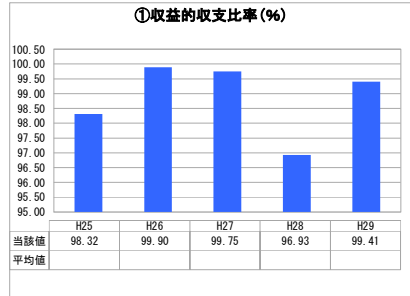
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	32.37	95.61	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,461	952.89	12.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,662	2.26	1,620.35

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



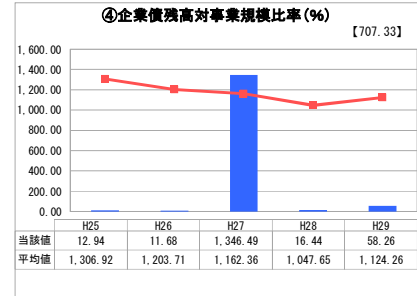
「単年度の収支」



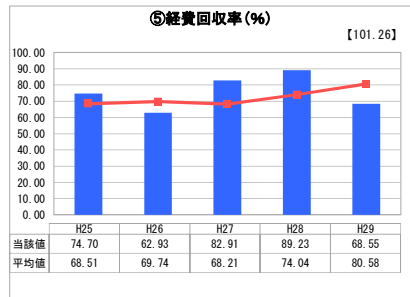
「累積欠損」



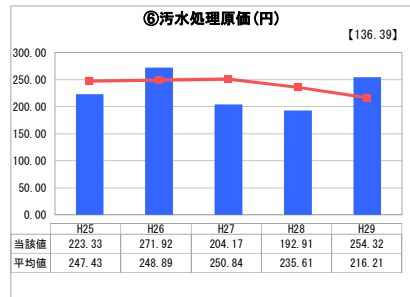
「支払能力」



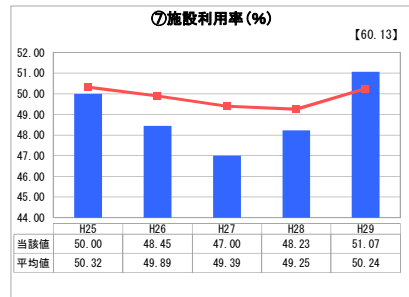
「債務残高」



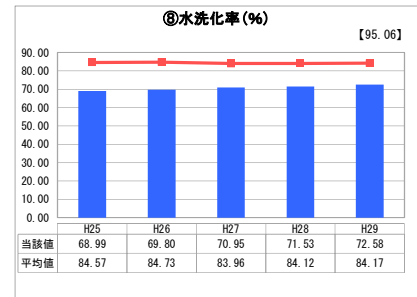
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

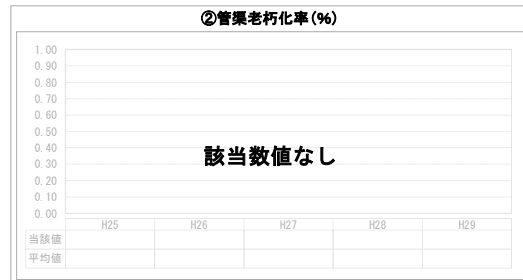


「使用料対象の捕捉」

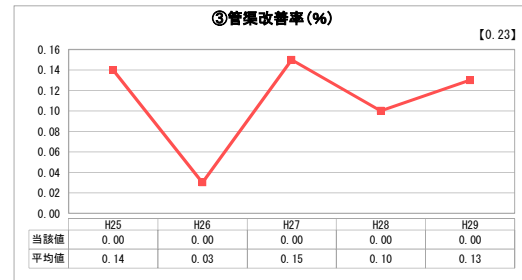
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年度より2.48%向上し、平成27年度に近い数値まで改善したが、依然として繰入金に依存した経営である。
 ④企業債残高対事業規模比率については、前年度比約3.5倍となっているが更新工事の増加によるものである。
 ⑤経費回収率が前年度よりも約20%低くなり減少傾向にある。これについては、施設老朽化に伴う更新工事の増加により減少した。
 ⑥汚水処理原価は、31%増加している。地方債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあるが長寿命化対策工事を行っていることにより汚水処理原価は上がったものである。
 ⑤施設利用率は、前年度比約3%増加した。これについては、水洗化率の向上と冬場の凍結防止による使用量の増加である。しかし公共下水道は計画当時の人口より29%減少、施設利用率が低水準のままでは投資経費を回収できない。
 ⑥水洗化率は少しずつ改善傾向にあるが、全国平均、類似団体平均を下回っている。人口減少が進む中、施設利用率を改善するには下水道未加入世帯への加入を促し、水洗化率を向上させる必要があり、水質保全の観点からも水洗化率100%を目指す必要がある。

2. 老朽化の状況について

・平成5年に供用開始の施設で、管路施行及び処理施設躯体部については24年しか経過していないため更新計画はないが、機械及び電気設備は整備計画に基づき老朽化施設の更新を行っている。平成26年度に施設規模の見直しを行い、その結果を反映しつつ、平成29年度から長寿命化工事を実施し、計画的かつ公平化した更新工事を進めている。

全体総括

①既整備地区の人口減少は著しく、今後も施設利用率は漸減する。経費回収率は、今後老朽設備の更新等により悪化するものと思われ、現状の料金体系を維持したままでと一般会計からの繰入金への依存度が高くなる。
 ②使用料収入の確保だけではなく水質保全の観点からも水洗化率100%をめざし、水洗化率向上を図る必要がある。
 ③地勢的条件により汚水処理コストが高くなり一般会計からの繰入金はやむを得ないところもあるが、受益者負担の原則から、一般会計からの繰入金に依存するのではなく、適正な料金設定、汚水処理費の削減が必要であることから今後料金体系の見直ししていく予定である。
 ④公共下水道施設、特定環境保全公共下水道施設、農業集落排水施設、林業集落排水施設を踏まえた、阿賀町全体の統廃合・更新の計画に基づいて事業を進め、下水道施設の経営改善に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。